

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月1日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 2053

URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 西村 広司

TEL (0562) 33-2102

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(単位：百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	126,189	21.7	2,490	1.5	2,575	0.3	1,488	5.8
19年3月期	103,706	10.3	2,454	16.2	2,567	18.3	1,407	4.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	56.18		—		5.1		4.0		2.0	
19年3月期	53.32		—		4.9		4.2		2.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	64,013		29,325		45.8		1,106.66	
19年3月期	64,324		28,985		45.1		1,093.53	

(参考) 自己資本 20年3月期 29,325 百万円 19年3月期 28,985 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,261		△ 948		△ 3		845	
19年3月期	△ 2,701		△ 1,187		3,871		536	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	6.00	11.00	291	20.6	1.0
20年3月期	7.00	8.00	15.00	397	26.7	1.4
21年3月期 (予想)	7.00	9.00	16.00		33.9	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭  
記念配当 1円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	72,000	19.5	1,200	△ 45.2	1,200	△ 46.9	700	△ 49.4	26.42	
通 期	147,000	16.5	2,100	△ 15.5	2,100	△ 18.5	1,250	△ 16.0	47.17	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 26,535,508 株 19年3月期 26,535,508 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 36,718 株 19年3月期 29,332 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	118,627	22.9	1,994	△ 4.0	1,980	△ 6.4	1,150	△ 6.3
19年3月期	96,549	10.1	2,077	9.1	2,114	12.4	1,228	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	43.43	—
19年3月期	46.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	60,247	27,018	44.8	1,019.63
19年3月期	60,419	26,987	44.7	1,018.17

(参考) 自己資本 20年3月期 27,018 百万円 19年3月期 26,987 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	69,000	22.6	1,000	△ 45.9	950	△ 49.1	550	△ 53.0	20.76
通 期	140,000	18.0	1,800	△ 9.8	1,700	△ 14.1	1,000	△ 13.1	37.74

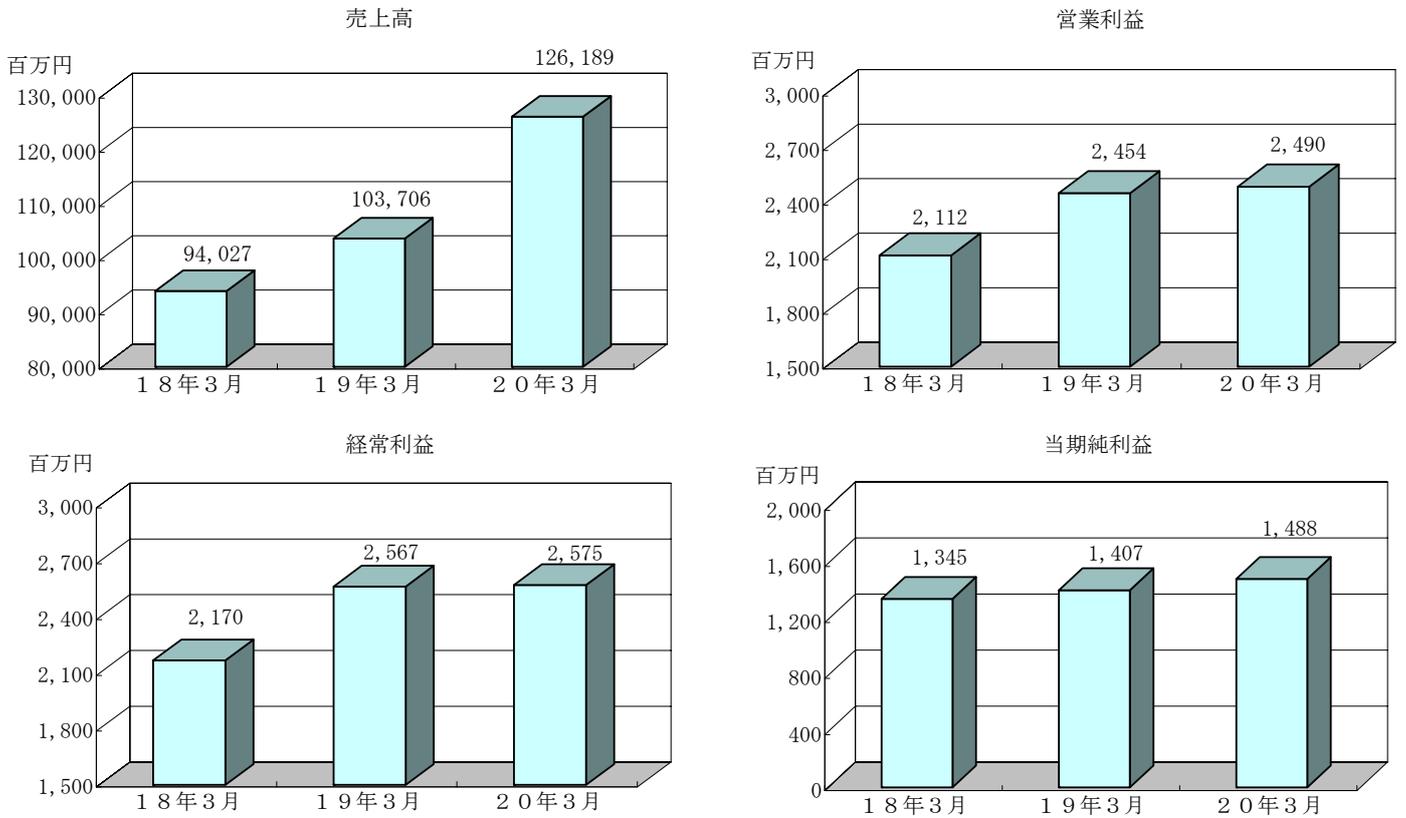
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## Ⅱ. 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期 (増減比)	94,027 (△2.6%)	2,112 (4.3%)	2,170 (△0.6%)	1,345 (5.3%)
平成19年3月期 (増減比)	103,706 (10.3%)	2,454 (16.2%)	2,567 (18.3%)	1,407 (4.6%)
平成20年3月期 (増減比)	126,189 (21.7%)	2,490 (1.5%)	2,575 (0.3%)	1,488 (5.8%)

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加やそれに伴う雇用環境の緩やかな改善等景気動向は底堅く推移いたしました。しかしながら、期後半には米国でのサブプライム住宅ローン問題を発端とする国際的な金融市場の混乱や原油を始めとする資源価格の高騰による景気への減速感が漂っております。

当業界を取巻く環境は、原料面において米国における燃料用エタノール需要増加及び世界的な飼料需要の増加に伴う飼料穀物相場の高騰、中国及びインドの旺盛な船腹需要による海上運賃の高騰など総じてコスト高の状況が続いております。

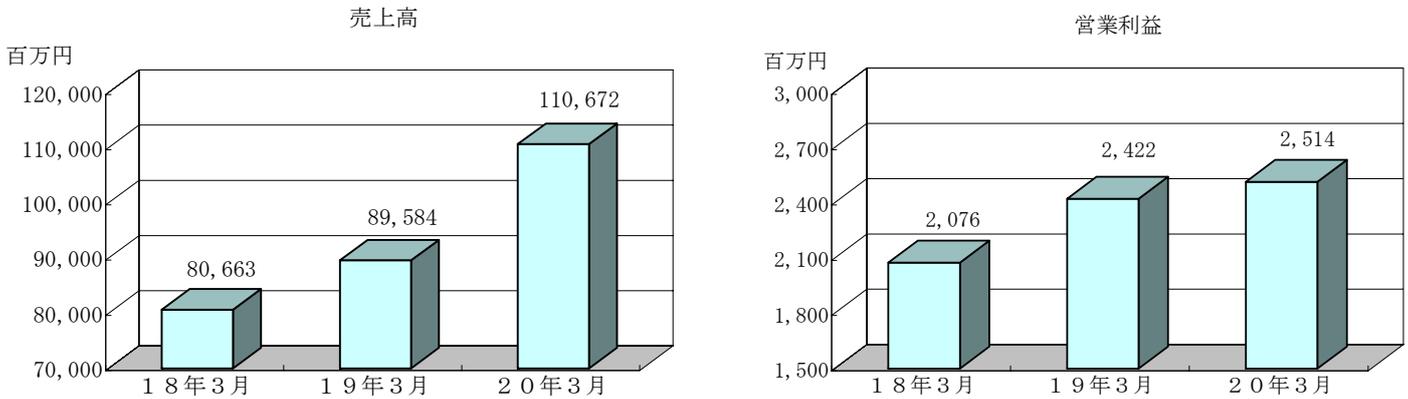
このような状況のなか当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、第1、第2、第4四半期において原料価格の高騰による飼料販売価格の値上を実施し、販売価格が近年にない高水準で推移したことにより前期比21.7%増の

1, 261億89百万円となりました。営業利益は、原料ポジションが上半期には好転したものの下半期には悪化したことにより前期比1.5%増の24億90百万円となりました。経常利益は前期比0.3%増の25億75百万円、当期純利益は前期比5.8%増の14億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〈 飼 料 事 業 〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売 上 高			営 業 利 益		
	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減比	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減比
飼 料 事 業	89,584	110,672	23.5%	2,422	2,514	3.8%

主原料のとうもろこしの市況は、第1四半期では米国の作付面積増加見込みにより€370台へ下げたもののエタノール需要による在庫量減少予想から€370～390台で推移しました。第2四半期では米国での単収改善やサブプライム問題によるファンド解消売りから€320台へ下落しました。第3四半期では米国での史上最高の生産量にもかかわらずエタノール需要、ヨーロッパと豪州の早魃による影響から米国産穀物への需要が高まり€350～400台の高値で推移いたしました。第4四半期では原油相場の高騰など商品相場を背景に小麦の世界的供給不安、米国の新エネルギー法の承認によるエタノール需要の増大により€500を超える高値で推移しました。小麦、大豆も総じて高値にて推移いたしました。為替は期初円安傾向にて推移したものの、米国でのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安により急激にドル安・円高が進みました。

飼料業界におきましては、飼料価格高騰に伴い配合飼料価格畜産安定基金より畜産経営者に年4回の価格改定毎に補填が発動されるなど飼料メーカー、畜産家共に大変厳しい状況となりました。

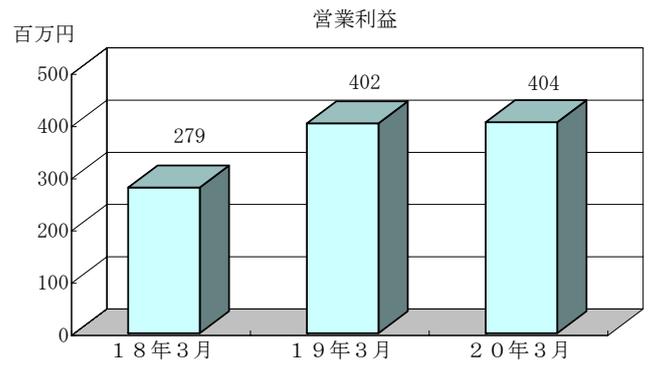
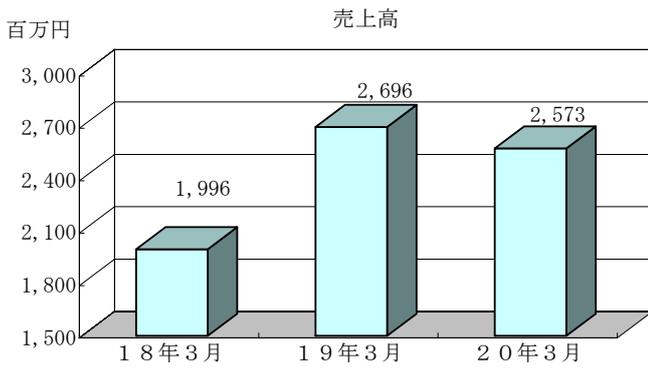
このような状況のなか、当社グループでは、価格競争の渦に巻き込まれず競争に勝つという販売戦略のもと自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発、改良、拡販に努めてまいりました。

その結果、総販売数量は前期比2.2%減の2,401千トンとなりました。

また、売上高は先述の原料価格高騰に伴い飼料販売価格が高水準で推移したため前期比23.5%増の1,106億72百万円となりました。

営業利益は、配合飼料価格安定基金負担金の増加があったものの上半期における原料ポジション改善により前期比3.8%増の25億14百万円となりました。

〈 畜産用機器事業 〉

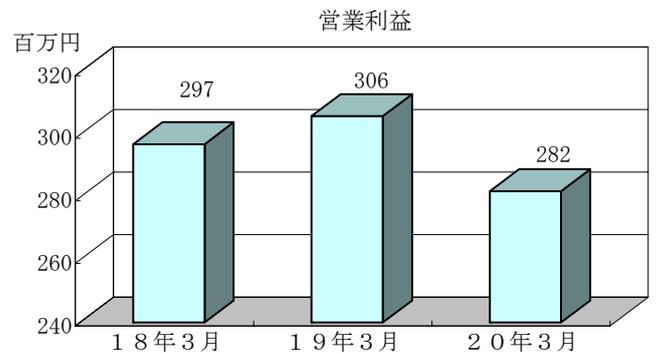
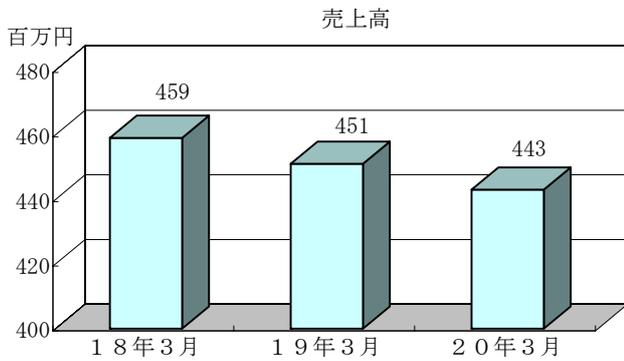


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比
畜産用機器事業	2,696	2,573	△4.6%	402	404	0.6%

畜産用機器事業におきましては、畜糞発酵処理機の需要の一巡及び飼料価格高騰による畜産家の投資意欲の低下により厳しい環境下となりました。これにより売上高は前期比4.6%減の25億73百万円、営業利益は製品コストの圧縮及び経費の削減に努め前期比0.6%増の4億4百万円となりました。

〈 不動産賃貸事業 〉

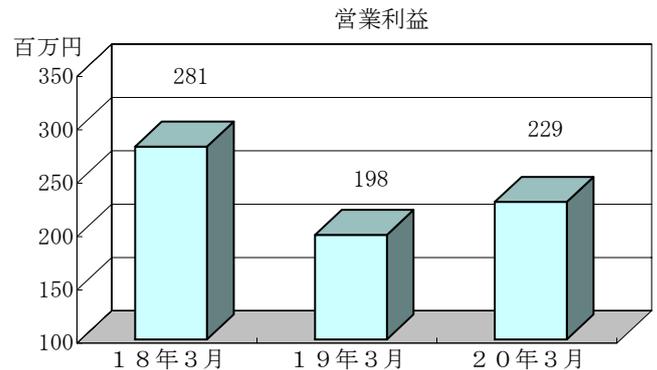
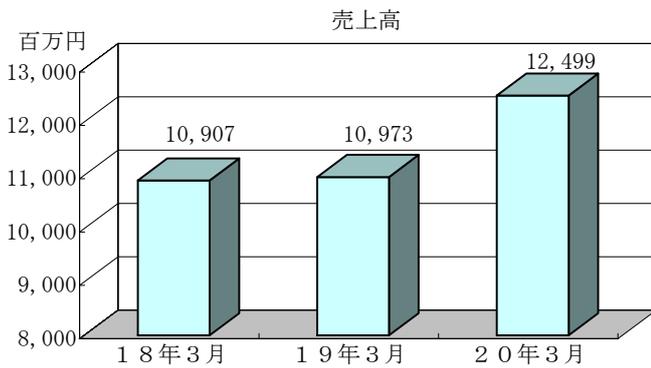


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比
不動産賃貸事業	451	443	△1.7%	306	282	△7.9%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比1.7%減の4億43百万円となりました。物件の一部修繕を実施した結果、営業利益は前期比7.9%減の2億82百万円となりました。

〈その他事業〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減比
その他事業	10,973	12,499	13.9%	198	229	15.6%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち主力商品として販売に注力した「ごまたまご」は上半期に実施した販促キャンペーンが功を奏し販売店舗数・売上高共に順調に伸びましたが、鶏卵市況の低迷による量販店での競争激化、既存商品の落ち込みもあり営業利益は減少いたしました。

また安全・美味が評価された「さわやかチキン」、「いも豚」は取引先件数の拡大により販売数量、金額共に伸びました。水産物の仲立業務は、販売数量、金額共に伸びました。

肥料部門におきましては、積極的な営業活動により販売チャネルの多様化を試み新規開拓に注力した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門、肥料部門の売上が寄与し、前期比13.9%増の124億99百万円、営業利益は前期比15.6%増の2億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は640億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。流動資産は358億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億48百万円増加いたしました。主な要因は、飼料販売価格の上昇による売上債権の増加、原料価格高騰に伴うたな卸資産の増加等によるものであります。固定資産は281億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円減少いたしました。有形固定資産は主だった有形固定資産の取得が無く228億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億24百万円減少いたしました。無形固定資産は3億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等により49億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は346億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少いたしました。流動負債は266億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債は80億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少いたしました。主な要因は、長期

借入金の減少、繰延税金負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は 2 9 3 億 2 5 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0. 7 ポイント増の 4 5. 8 % となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8 億 4 5 百万円となり、前連結会計年度末より 3 億 9 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は 1 2 億 6 1 百万円となりました（前期比 3 9 億 6 2 百万円増加）。

これは主に、税金等調整前当期純利益 2 4 億 9 8 百万円及び減価償却費 2 9 億 8 2 百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加 1 2 億 6 5 百万円及びたな卸資産の増加 1 5 億 1 百万円、仕入債務の減少 3 億 1 5 百万円等の資金の減少要因があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に要した資金は 9 億 4 8 百万円となりました（前期比 2 億 3 8 百万円減少）。これは主に、固定資産の取得による支出 1 1 億 1 1 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は 3 百万円となりました（前期比 3 8 億 7 4 百万円減少）。借入金が 3 億 4 9 百万円増加しております。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44. 6	47. 8	45. 1	45. 8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25. 9	47. 5	34. 0	27. 3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6. 4	2. 4	—	15. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21. 7	43. 9	—	5. 5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に應えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

当期末の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり8円とさせていただき、先に実施しました中間配当(1株当たり7円)と合わせて、年15円の配当とさせていただき予定しております。

当社は、平成21年3月24日に創立60周年を迎えます。株主様の日ごろのご支援に感謝いたしたく、次期の配当につきましては、1株につき1円の記念配当を加え年16円(中間7円、期末9円)の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格の改定をする際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格畜産安定基金があります。この制度には、通常補てん金制度と異常補てん金制度があり、通常補てん金制度は、社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金の配合飼料価格差補てん事業業務方法書に基づき、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金(基金の理事会)により決定された負担金(1トン当たりの価格で算定)を乗じて算出されます。

また、異常補てん金制度は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん金制度においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物(とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦及びふすまの6品目)の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により畜産家に補てん金が支給される制度であります。この負担金額の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

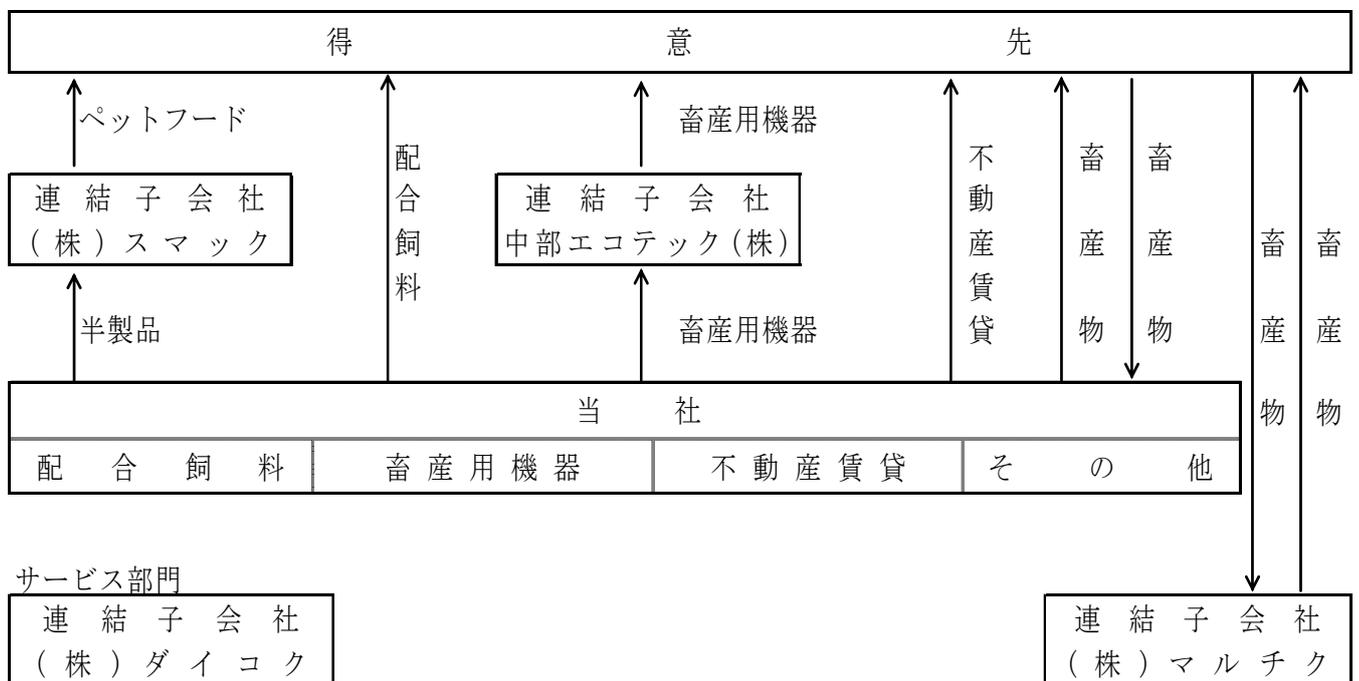
④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

国内外で発生する家畜家禽及び魚類の疾病による国内の畜水産物消費、飼育頭羽数等の減少により飼料需要に大きく影響を及ぼす事態が発生しております。国内外で発生しました「BSE」、世界各地で猛威を振るっている「鳥インフルエンザ」等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生リスクが伴っております。

今後もこれらの疾病等が発生した場合には畜水産業界及び食品業界に影響を与える可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



※ 株式会社ダイコクは、当社及びグループ各社に対して、飼料タンクのリース及び損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36,800	100.0	ブロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24,000	100.0	リース、損害保険代理業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の要求を見つけ出しこれを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ローリング方式による『中期経営計画』を策定し、目標達成に邁進いたしております。当期の連結経営成績の各項目及び達成率は下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

平成20年3月期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
計 画	127,000	2,250	2,300	1,350
実 績	126,189	2,490	2,575	1,488
達成率	99.4%	110.7%	112.0%	110.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成21年3月期～平成23年3月期）を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は下記の通りであります。

##### 連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	147,000	2,100	2,100	1,250
平成22年3月期	150,000	2,400	2,400	1,450
平成23年3月期	153,000	2,500	2,500	1,500

## (4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。配合飼料の主原料であるとうもろこしは米国のエタノール需要の急激な増加に伴い生産量の伸びは見込まれるものの世界的な飼料穀物の需要増加による需給バランスの不均衡に益々拍車がかかり、今後も高値で推移することが予想されます。原料コストの増加、それに伴う配合飼料価格の上昇により一層の競争激化、また配合飼料価格畜産安定基金の原資の枯渇により飼料メーカーの今以上の配合飼料価格安定基金負担金の増額も予想されます。このような状況下において当社では自社設備による優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動により一層の強化を図ってまいります。また製造技術の開発及び製造管理体制の強化を図り品質面、コスト面での競争力の強化をしてまいります。これにより当社社訓でもあります「顧客の要求を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社グループは、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	536,369		845,418		309,048
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	23,859,920		24,968,015		1,108,095
3 た な 卸 資 産	5,604,839		7,106,260		1,501,420
4 繰 延 税 金 資 産	74,148		226,040		151,891
5 そ の 他	2,475,852		2,872,466		396,613
6 貸 倒 引 当 金	△ 243,793		△ 162,632		81,160
流 動 資 産 合 計	32,307,337	50.2	35,855,568	56.0	3,548,231
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,449,572		8,014,308		△ 435,263
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,862,966		7,055,421		△ 1,807,544
(3) 工 具 器 具 備 品	1,368,170		653,275		△ 714,895
(4) 土 地	7,033,720		7,133,618		99,898
(5) 建 設 仮 勘 定	2,856		35,817		32,961
有 形 固 定 資 産 合 計	25,717,284	40.0	22,892,441	35.8	△ 2,824,842
2 無 形 固 定 資 産	367,684	0.6	316,286	0.5	△ 51,398
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	4,233,471		3,101,545		△ 1,131,925
(2) 長 期 貸 付 金	1,147,357		1,215,049		67,691
(3) 繰 延 税 金 資 産	262,826		220,415		△ 42,411
(4) そ の 他	741,250		874,254		133,004
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 452,747		△ 461,655		△ 8,908
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,932,157	9.2	4,949,608	7.7	△ 982,549
固 定 資 産 合 計	32,017,127	49.8	28,158,336	44.0	△ 3,858,790
資 産 合 計	64,324,464	100.0	64,013,904	100.0	△ 310,559

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	9,503,437		9,156,840		△ 346,597
2 短期借入金	11,000,000		12,200,000		1,200,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,051,000		2,148,000		97,000
4 未払費用	1,570,077		1,714,210		144,133
5 未払法人税等	595,695		478,127		△ 117,568
6 賞与引当金	336,407		337,989		1,582
7 取締役賞与引当金	47,000		45,000		△ 2,000
8 その他	655,111		563,760		△ 91,350
流動負債合計	25,758,729	40.0	26,643,929	41.6	885,199
II 固定負債					
1 長期借入金	5,785,000		4,837,000		△ 948,000
2 繰延税金負債	1,301,560		905,319		△ 396,241
3 退職給付引当金	364,236		359,218		△ 5,017
4 負ののれん	577,066		487,547		△ 89,519
5 その他	1,552,694		1,455,652		△ 97,042
固定負債合計	9,580,558	14.9	8,044,738	12.6	△ 1,535,820
負債合計	35,339,288	54.9	34,688,667	54.2	△ 650,621
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,695,214	4.2	2,695,214	4.2	-
2 資本剰余金	2,354,950	3.7	2,355,288	3.6	337
3 利益剰余金	22,271,455	34.6	23,415,793	36.6	1,144,337
4 自己株式	△ 18,603	△ 0.0	△ 26,275	△ 0.0	△ 7,671
株主資本合計	27,303,017	42.5	28,440,021	44.4	1,137,004
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,472,890	2.3	915,026	1.4	△ 557,863
2 繰延ヘッジ損益	209,268	0.3	△ 29,811	△ 0.0	△ 239,079
評価・換算差額等合計	1,682,158	2.6	885,215	1.4	△ 796,942
純資産合計	28,985,175	45.1	29,325,237	45.8	340,061
負債純資産合計	64,324,464	100.0	64,013,904	100.0	△ 310,559

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	103,706,482	100.0	126,189,715	100.0	22,483,232	21.7
II 売 上 原 価	92,745,236	89.4	114,123,529	90.4	21,378,292	23.1
売 上 総 利 益	10,961,245	10.6	12,066,185	9.6	1,104,939	10.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,506,842	8.2	9,575,489	7.6	1,068,647	12.6
営 業 利 益	2,454,403	2.4	2,490,696	2.0	36,292	1.5
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	30,228		25,632		△ 4,596	
2 受 取 配 当 金	50,376		60,401		10,025	
3 保 管 料 収 入	165,865		163,247		△ 2,617	
4 負 の の れ ん 償 却 額	89,519		89,519		-	
5 そ の 他	115,575		111,571		△ 4,004	
営 業 外 収 益 合 計	451,565	0.4	450,372	0.3	△ 1,192	△ 0.3
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	164,527		230,536		66,009	
2 保 管 料 原 価	135,603		133,449		△ 2,154	
3 そ の 他	38,120		1,737		△ 36,383	
営 業 外 費 用 合 計	338,251	0.3	365,723	0.3	27,471	8.1
経 常 利 益	2,567,716	2.5	2,575,344	2.0	7,628	0.3
VI 特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	2,066		502		△ 1,563	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	533		-		△ 533	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		48,917		48,917	
4 国 庫 補 助 金 等 収 入	128,063		-		△ 128,063	
特 別 利 益 合 計	130,662	0.1	49,419	0.1	△ 81,242	△ 62.2
VII 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 除 売 却 損	60,884		83,838		22,954	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		39,619		39,619	
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,561		1,161		△ 399	
4 会 員 権 売 却 損	6,771		2,000		△ 4,771	
5 固 定 資 産 圧 縮 損	122,991		-		△ 122,991	
特 別 損 失 合 計	192,208	0.2	126,619	0.1	△ 65,588	△ 34.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,506,170	2.4	2,498,145	2.0	△ 8,025	△ 0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,041,404	1.0	981,352	0.8	△ 60,052	△ 5.8
法 人 税 等 調 整 額	57,463	0.0	27,907	0.0	△ 29,556	△ 51.4
当 期 純 利 益	1,407,302	1.4	1,488,885	1.2	81,582	5.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	21,330,034	△ 194,798	26,124,994	1,825,596	-
連結会計年度中の変動額							
利益処分による 剰余金の配当			△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当			△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による 取締役賞与金の支給			△ 45,000		△ 45,000		
当期純利益			1,407,302		1,407,302		
自己株式の取得				△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分		60,407		182,838	243,245		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 352,706	209,268
連結会計年度中の変動 額合計	-	60,407	941,420	176,194	1,178,022	△ 352,706	209,268
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,354,950	22,271,455	△ 18,603	27,303,017	1,472,890	209,268

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,354,950	22,271,455	△ 18,603	27,303,017	1,472,890	209,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 344,547		△ 344,547		
当期純利益			1,488,885		1,488,885		
自己株式の取得				△ 9,445	△ 9,445		
自己株式の処分		337		1,773	2,111		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 557,863	△ 239,079
連結会計年度中の変動 額合計	-	337	1,144,337	△ 7,671	1,137,004	△ 557,863	△ 239,079
平成20年3月31日残高	2,695,214	2,355,288	23,415,793	△ 26,275	28,440,021	915,026	△ 29,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,506,170	2,498,145	△ 8,025
減価償却費	3,169,665	2,982,528	△ 187,136
負のれん償却額	△ 89,519	△ 89,519	-
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,522	1,582	60
取締役賞与引当金の増減額(減少:△)	47,000	△ 2,000	△ 49,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	42,248	△ 5,017	△ 47,266
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 510,094	-	510,094
貸倒引当金の増減額(減少:△)	92,769	△ 48,917	△ 141,686
受取利息及び受取配当金	△ 80,604	△ 86,033	△ 5,428
支払利息	164,527	230,536	66,009
投資有価証券売却益	△ 533	-	533
投資有価証券評価損	-	39,619	39,619
会員権売却損	6,771	2,000	△ 4,771
ゴルフ会員権評価損	1,561	1,161	△ 399
固定資産売却益	△ 2,066	△ 502	1,563
固定資産除売却損	60,884	83,838	22,954
固定資産圧縮損	122,991	-	△ 122,991
国庫補助金等収入	△ 128,063	-	128,063
売上債権の増減額(増加:△)	△ 6,065,239	△ 1,265,783	4,799,455
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,371,376	△ 1,501,420	△ 130,044
仕入債務の増減額(減少:△)	1,665,632	△ 315,832	△ 1,981,464
役員賞与の支払額	△ 45,000	-	45,000
その他の増減額	△ 968,334	△ 22,386	945,948
小計	△ 1,379,085	2,501,999	3,881,085
利息及び配当金の受取額	80,098	86,781	6,682
利息の支払額	△ 163,001	△ 227,963	△ 64,962
法人税等の支払額	△ 1,239,381	△ 1,099,671	139,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,701,370	1,261,146	3,962,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付けによる支出	△ 127,500	△ 338,713	△ 211,213
貸付金の回収による収入	390,128	245,537	△ 144,590
有価証券の売却による収入	18,690	162,000	143,310
固定資産の取得による支出	△ 1,873,278	△ 1,111,610	761,668
固定資産の売却による収入	191,913	73,621	△ 118,292
国庫補助金等の受入による収入	128,063	-	△ 128,063
その他投資等の取得による支出	△ 35,711	△ 48,393	△ 12,681
その他投資等の売却による収入	120,579	68,600	△ 51,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,187,115	△ 948,957	238,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	26,300,000	32,600,000	6,300,000
短期借入金の返済による支出	△ 21,300,000	△ 31,400,000	△ 10,100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,144,500	△ 2,251,000	△ 106,500
自己株式の取得による支出	△ 6,643	△ 9,445	△ 2,801
自己株式の売却による収入	243,245	2,111	△ 241,134
配当金の支払額	△ 420,366	△ 344,805	75,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,871,735	△ 3,139	△ 3,874,875
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 16,750	309,048	325,798
V 現金及び現金同等物の期首残高	553,119	536,369	△ 16,750
VI 現金及び現金同等物の期末残高	536,369	845,418	309,048

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

(株)ダイコク、(株)マルチク、中部エコテック(株)、(株)スマック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(持分法を適用しない理由)

吉林華中綠色生態農業開發有限公司に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,725千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166,985千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 取締役賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表に関する注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,421,270 千円	38,583,568 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	8,982,742 千円	8,077,962 千円
無形固定資産	93,171 千円	61,709 千円
3. 偶発債務(保証債務)	634,953 千円	588,876 千円

## (連結損益計算書に関する注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,314,054 千円	2,315,707 千円
飼料価格安定基金負担金	1,176,721 千円	2,294,805 千円
従業員給料手当	1,632,844 千円	1,646,901 千円
賞与引当金繰入額	196,976 千円	196,976 千円
退職給付費用	77,006 千円	46,279 千円
減価償却費	264,582 千円	230,631 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	651,667 千円	682,091 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,690 千円	296 千円
工具器具備品	375 千円	206 千円
計	2,066 千円	502 千円
4. 固定資産除売却損の内訳		
固定資産除却損		
建物及び構築物	2,823 千円	13,916 千円
機械装置及び運搬具	21,593 千円	58,441 千円
工具器具備品	20,675 千円	10,518 千円
無形固定資産	333 千円	149 千円
計	45,427 千円	83,026 千円
固定資産売却損		
建物及び構築物	2,797 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5,970 千円	200 千円
工具器具備品	1,706 千円	610 千円
土地	4,981 千円	- 千円
計	15,457 千円	811 千円
5. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	1,211 千円	1,161 千円
貸倒引当金繰入額	350 千円	- 千円
計	1,561 千円	1,161 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記事項)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額 (単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,337	11円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	132,544	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	利益剰余金	6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	29,332	9,955	2,569	36,718
合計	29,332	9,955	2,569	36,718

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加9,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少2,569株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (単位: 千円)

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	185,510	7円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。 (単位: 千円)

決 議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	211,990	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

(単位: 千円)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>536,369</u>	現金及び預金勘定 <u>845,418</u>
現金及び現金同等物 <u>536,369</u>	現金及び現金同等物 <u>845,418</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,584,625	2,696,557	451,463	10,973,836	103,706,482	-	103,706,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,480	7,140	281,049	292,670	(292,670)	-
計	89,584,625	2,701,038	458,603	11,254,885	103,999,152	(292,670)	103,706,482
営 業 費 用	87,162,165	2,298,792	152,416	11,056,620	100,669,994	582,084	101,252,078
営 業 利 益	2,422,459	402,245	306,187	198,265	3,329,157	(874,754)	2,454,403
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資 産	53,749,934	1,939,026	1,470,965	3,363,467	60,523,393	3,801,071	64,324,464
減 価 償 却 費	2,507,132	4,266	109,658	539,246	3,160,303	9,361	3,169,665
資 本 的 支 出	1,597,511	17,634	-	574,553	2,189,700	(115,064)	2,074,635

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,672,943	2,573,215	443,891	12,499,665	126,189,715	-	126,189,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,269	7,140	36,099	46,508	(46,508)	-
計	110,672,943	2,576,484	451,031	12,535,764	126,236,223	(46,508)	126,189,715
営 業 費 用	108,158,735	2,171,944	168,912	12,306,606	122,806,198	892,820	123,699,018
営 業 利 益	2,514,207	404,540	282,118	229,158	3,430,025	(939,328)	2,490,696
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資 産	54,281,784	2,097,366	1,369,918	3,467,460	61,216,529	2,797,374	64,013,904
減 価 償 却 費	2,496,532	6,805	101,046	361,227	2,965,612	16,916	2,982,528
資 本 的 支 出	603,140	179,253	-	191,528	973,922	44,243	1,018,166

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼 料 事 業 …… 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 …… 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産賃貸
- (4) そ の 他 事 業 …… 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	889,988	959,070	当社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,579,957	4,759,911	当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

#### 4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、飼料事業が15,101千円、畜産用機器事業が197千円、その他事業が11,229千円、消去又は全社が196千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、畜産用機器事業が12,000千円、消去又は全社が35,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、飼料事業が163,391千円、畜産用機器事業が104千円、不動産賃貸事業が608千円、その他事業が2,362千円、消去又は全社が519千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">547,121</td> <td style="text-align: right;">1,592,138</td> <td style="text-align: right;">2,139,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">347,082</td> <td style="text-align: right;">831,362</td> <td style="text-align: right;">1,178,445</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">200,038</td> <td style="text-align: right;">760,775</td> <td style="text-align: right;">960,814</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259	減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445	期末残高	200,038	760,775	960,814	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,770</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">19,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額	19,770	-	19,770	減価償却 累計額	17,796	-	17,796	期末残高	1,974	-	1,974
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																														
取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259																														
減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445																														
期末残高	200,038	760,775	960,814																														
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																														
取得価額	19,770	-	19,770																														
減価償却 累計額	17,796	-	17,796																														
期末残高	1,974	-	1,974																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">377,341</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">850,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,227,534</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		377,341	1年超		850,192	合 計		1,227,534	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1,212	1年超		729	合 計		1,942														
1年以内		377,341																															
1年超		850,192																															
合 計		1,227,534																															
1年以内		1,212																															
1年超		729																															
合 計		1,942																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。	(注) 同 左																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">404,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">343,392</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料		404,042	減価償却費		343,392	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">452,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">325,291</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料		452,585	減価償却費		325,291																				
受取リース料		404,042																															
減価償却費		343,392																															
受取リース料		452,585																															
減価償却費		325,291																															

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕				当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕			
(借主側)				(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計
取得価額相当額	79,788	11,455	91,243	取得価額相当額	138,887	12,448	151,335
減価償却累計額相当額	2,703	2,260	4,963	減価償却累計額相当額	33,387	4,306	37,694
期末残高相当額	77,085	9,194	86,280	期末残高相当額	105,499	8,142	113,641
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			26,842	1 年 以 内			39,703
1 年 超			59,438	1 年 超			73,937
合 計			86,280	合 計			113,641
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			6,296	支払リース料			43,307
減価償却費相当額			6,296	減価償却費相当額			43,307
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内			22,584	1 年 以 内			23,388
1 年 超			10,324	1 年 超			21,056
合 計			32,908	合 計			44,445
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税金	45,916	40,582
賞与引当金	132,769	136,144
その他の	49,623	65,417
小計	228,309	242,144
評価性引当金	△ 14,066	△ 16,104
合計	214,243	226,040
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 140,094	-
繰延税金資産 (流動) の純額	74,148	226,040
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	193,644	190,189
退職給付引当金	127,907	135,133
その他有価証券評価差額金	6,066	7,701
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,285	188,488
その他の	294,353	292,131
小計	809,258	813,644
評価性引当金	△ 73,847	△ 122,712
合計	735,410	690,932
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 472,584	△ 470,516
繰延税金資産 (固定) の純額	262,826	220,415
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	140,094	-
合計	140,094	-
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 140,094	-
繰延税金負債 (流動) の純額	-	-
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	442,620	437,733
特別償却準備金	290,682	229,079
その他有価証券評価差額金	991,095	620,287
前払年金費用	49,746	88,737
合計	1,774,145	1,375,836
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 472,584	△ 470,516
繰延税金負債 (固定) の純額	1,301,560	905,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	(%)
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.1
(調整)	
法人税額の特別控除	△ 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	0.9
評価性引当金	3.5
その他	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8

(有価証券)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,163,241	3,630,739	2,467,498
	(2) そ の 他	32,030	37,579	5,549
	小 計	1,195,271	3,668,319	2,473,047
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	51,806	39,683	△ 12,122
	(2) そ の 他	21,879	18,873	△ 3,006
	小 計	73,686	58,556	△ 15,129
合 計		1,268,957	3,726,876	2,457,918

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
690	533	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	162,000
合 計	506,595

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
そ の 他	36,000	126,000	—	—
合 計	36,000	126,000	—	—

(当連結会計年度) (平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,333,424	2,879,749	1,546,324
	(2) そ の 他	5,109	5,603	493
	小 計	1,338,534	2,885,352	1,546,818
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	43,282	32,080	△ 11,201
	(2) そ の 他	48,800	40,795	△ 8,004
	小 計	92,082	72,876	△ 19,206
合 計		1,430,617	2,958,229	1,527,612

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
162,000	—	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	143,316
合 計	143,316

(注) 有価証券について39,619千円 (その他有価証券で時価のある株式38,340千円、時価のない株式1,278千円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については、平成17年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 2,414,307	△ 2,355,331
(2) 年金資産	2,409,700	2,299,075
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 4,606	△ 56,255
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 235,572	△ 81,673
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 240,179	△ 137,928
(6) 前払年金費用	124,057	221,289
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 364,236	△ 359,218

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
(1) 勤務費用	163,411	149,567
(2) 利息費用	39,586	37,905
(3) 期待運用収益	△ 26,185	△ 26,675
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 54,839	△ 86,926
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	121,972	73,871

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	主として 1.8%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として 1.2%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。）	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,093円53銭	1株当たり純資産額 1,106円66銭
1株当たり当期純利益 53円32銭	1株当たり当期純利益 56円18銭
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,085円63銭となります。</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
当期純利益	1,407,302千円	1,488,885千円
普通株式に係る当期純利益	1,407,302千円	1,488,885千円
普通株式の期中平均株式数	26,392千株	26,501千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	347,458		569,125		221,666
2 受 取 手 形	8,122,514		8,091,061		△ 31,452
3 売 掛 金	13,644,312		15,155,737		1,511,424
4 商 品	23,175		43,329		20,154
5 製 品	1,133,790		1,191,131		57,341
6 原 材 料	3,725,817		5,002,016		1,276,199
7 仕 掛 品	190,806		234,124		43,317
8 貯 蔵 品	53,821		57,181		3,359
9 前 渡 金	1,294,201		1,177,807		△ 116,393
10 前 払 費 用	11,777		7,802		△ 3,975
11 繰 延 税 金 資 産	52,496		191,146		138,649
12 短 期 貸 付 金	1,492,697		1,515,246		22,548
13 そ の 他	676,735		303,125		△ 373,609
14 貸 倒 引 当 金	△ 234,024		△ 147,736		86,288
流 動 資 産 合 計	30,535,580	50.5	33,391,099	55.4	2,855,518
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	7,733,658		7,355,228		△ 378,430
(2) 構 築 物	548,239		476,650		△ 71,588
(3) 機 械 及 び 装 置	8,302,341		6,679,344		△ 1,622,996
(4) 車 両 運 搬 具	32,847		21,389		△ 11,458
(5) 工 具 器 具 備 品	479,955		534,634		54,678
(6) 土 地	6,813,202		6,813,202		-
(7) 建 設 仮 勘 定	2,856		35,817		32,961
有 形 固 定 資 産 合 計	23,913,100	39.6	21,916,266	36.4	△ 1,996,834
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	8,277		8,277		-
(2) 商 標 権	2,017		1,491		△ 526
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	329,464		232,763		△ 96,700
(4) そ の 他	21,668		21,526		△ 142
無 形 固 定 資 産 合 計	361,427	0.6	264,059	0.4	△ 97,368

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,200,196		3,074,470		△ 1,125,725
(2) 関係会社株式	155,883		155,883		-
(3) 出 資 金	59,945		43,655		△ 16,290
(4) 長期貸付金	1,147,357		1,213,268		65,911
(5) 更生債権等	27,593		83,004		55,411
(6) 長期前払費用	3,317		7,590		4,273
(7) そ の 他	461,203		549,278		88,074
(8) 貸倒引当金	△ 445,820		△ 451,315		△ 5,495
投資その他の資産合計	5,609,675	9.3	4,675,834	7.8	△ 933,840
固定資産合計	29,884,203	49.5	26,856,159	44.6	△ 3,028,043
資 産 合 計	60,419,784	100.0	60,247,258	100.0	△ 172,525
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買 掛 金	8,700,661		8,317,823		△ 382,837
2 短期借入金	11,690,000		13,145,000		1,455,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,051,000		2,148,000		97,000
4 未 払 金	138,531		107,707		△ 30,823
5 未 払 費 用	1,388,878		1,449,150		60,272
6 未払法人税等	475,838		392,560		△ 83,278
7 未払消費税等	153,168		216,277		63,109
8 前 受 金	1,532		1,836		303
9 預 り 金	32,842		14,864		△ 17,977
10 賞与引当金	282,322		288,120		5,797
11 取締役賞与引当金	35,000		30,000		△ 5,000
12 そ の 他	-		10,164		10,164
流動負債合計	24,949,775	41.3	26,121,505	43.4	1,171,730
II 固定負債					
1 長期借入金	5,785,000		4,837,000		△ 948,000
2 繰延税金負債	1,299,792		904,895		△ 394,896
3 退職給付引当金	254,517		258,065		3,547
4 預り保証金	836,732		800,691		△ 36,041
5 そ の 他	306,215		306,215		-
固定負債合計	8,482,257	14.0	7,106,867	11.8	△ 1,375,390
負 債 合 計	33,432,032	55.3	33,228,372	55.2	△ 203,659

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	2,695,214	4.4	2,695,214	4.4	-
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	2,294,543		2,294,543		-
(2) その他資本剰余金	60,407		60,745		337
資本剰余金合計	2,354,950	3.9	2,355,288	3.9	337
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	673,803		673,803		-
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	661,139		653,870		△ 7,268
特別償却準備金	430,168		340,676		△ 89,491
別 途 積 立 金	16,500,000		16,500,000		-
繰越利益剰余金	2,014,016		2,917,094		903,077
利益剰余金合計	20,279,127	33.6	21,085,445	35.0	806,317
4 自 己 株 式	△ 18,603	△ 0.0	△ 26,275	△ 0.0	△ 7,671
株 主 資 本 合 計	25,310,689	41.9	26,109,673	43.3	798,983
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	1,467,793	2.4	914,253	1.5	△ 553,539
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	209,268	0.4	△ 5,041	△ 0.0	△ 214,309
評価・換算差額等合計	1,677,061	2.8	909,212	1.5	△ 767,849
純 資 産 合 計	26,987,751	44.7	27,018,886	44.8	31,134
負 債 純 資 産 合 計	60,419,784	100.0	60,247,258	100.0	△ 172,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	96,549,544	100.0	118,627,738	100.0	22,078,194	22.9
II 売上原価	87,658,777	90.8	108,780,591	91.7	21,121,813	24.1
売上総利益	8,890,767	9.2	9,847,147	8.3	956,380	10.8
III 販売費及び一般管理費	6,813,330	7.0	7,852,413	6.6	1,039,083	15.3
営業利益	2,077,436	2.2	1,994,733	1.7	△ 82,702	△ 4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	51,345		43,535		△ 7,810	
2 受取配当金	57,735		65,578		7,842	
3 保管料収入	165,865		163,247		△ 2,617	
4 雑収入	107,425		89,482		△ 17,942	
営業外収益合計	382,371	0.4	361,843	0.3	△ 20,527	△ 5.4
V 営業外費用						
1 支払利息	171,320		241,270		69,950	
2 保管料原価	135,603		133,449		△ 2,154	
3 雑支出	37,923		1,702		△ 36,221	
営業外費用合計	344,848	0.4	376,423	0.3	31,574	9.2
経常利益	2,114,959	2.2	1,980,154	1.7	△ 134,805	△ 6.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	-		206		206	
2 投資有価証券売却益	533		-		△ 533	
3 貸倒引当金戻入益	-		57,482		57,482	
4 国庫補助金等収入	128,063		-		△ 128,063	
特別利益合計	128,596	0.1	57,688	0.0	△ 70,907	△ 55.1
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	29,228		64,046		34,817	
2 投資有価証券評価損	-		39,619		39,619	
3 ゴルフ会員権評価損	350		1,161		811	
4 会員権売却損	6,771		2,000		△ 4,771	
5 固定資産圧縮損	122,991		-		△ 122,991	
特別損失合計	159,342	0.1	106,828	0.1	△ 52,514	△ 33.0
税引前当期純利益	2,084,213	2.2	1,931,014	1.6	△ 153,198	△ 7.4
法人税、住民税及び事業税	857,731	0.9	799,659	0.6	△ 58,071	△ 6.8
法人税等調整額	△ 1,608	△ 0.0	△ 19,509	△ 0.0	△ 17,901	1,112.9
当期純利益	1,228,090	1.3	1,150,865	1.0	△ 77,225	△ 6.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 特別償却準備金
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	-	673,803	676,682	618,740
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩					△ 8,504	
圧縮積立金の取崩					△ 7,038	
利益処分による特別償却準備金の積立						2,095
特別償却準備金の積立						4,172
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 97,776
特別償却準備金の取崩						△ 97,064
利益処分による別途積立金の積立						
利益処分による剰余金の配当						
剰余金の配当						
利益処分による取締役賞与金の支給						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			60,407			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	60,407	-	△ 15,542	△ 188,572
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	661,139	430,168

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,700,000	1,837,692	△ 194,798	24,301,879	1,816,716	-
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩		8,504				
圧縮積立金の取崩		7,038				
利益処分による特別償却準備金の積立		△ 2,095				
特別償却準備金の積立		△ 4,172				
利益処分による特別償却準備金の取崩		97,776				
特別償却準備金の取崩		97,064				
利益処分による別途積立金の積立	800,000	△ 800,000				
利益処分による剰余金の配当		△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当		△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による取締役賞与金の支給		△ 35,000		△ 35,000		
当期純利益		1,228,090		1,228,090		
自己株式の取得			△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分			182,838	243,245		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					△ 348,923	209,268
事業年度中の変動額合計	800,000	176,323	176,194	1,008,810	△ 348,923	209,268
平成19年3月31日残高	16,500,000	2,014,016	△ 18,603	25,310,689	1,467,793	209,268

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	661,139	430,168
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩					△ 7,268	
特別償却準備金の積立						2,518
特別償却準備金の取崩						△ 92,010
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			337			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	337	-	△ 7,268	△ 89,491
平成20年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,745	673,803	653,870	340,676

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	16,500,000	2,014,016	△ 18,603	25,310,689	1,467,793	209,268
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩		7,268				
特別償却準備金の積立		△ 2,518				
特別償却準備金の取崩		92,010				
剰余金の配当		△ 344,547		△ 344,547		
当期純利益		1,150,865		1,150,865		
自己株式の取得			△ 9,445	△ 9,445		
自己株式の処分			1,773	2,111		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					△ 553,539	△ 214,309
事業年度中の変動額合計	-	903,077	△ 7,671	798,983	△ 553,539	△ 214,309
平成20年3月31日残高	16,500,000	2,917,094	△ 26,275	26,109,673	914,253	△ 5,041

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 移動平均法による原価法

(2) 製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

(3) 原 材 料 移動平均法による低価法

(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 及 び 装 置 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,559千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は161,301千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表に関する注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,299,701 千円	36,538,644 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	8,979,023 千円	8,074,348 千円
無形固定資産	93,171 千円	61,709 千円
3. 会社が発行する株式の総数	80,000,000 株	80,000,000 株
4. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	74,852 千円	81,670 千円
短期貸付金	1,055,000 千円	985,000 千円
短期借入金	690,000 千円	945,000 千円
5. 偶発債務（保証債務）	579,973 千円	528,736 千円

## (損益計算書に関する注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	1,921,313 千円	1,920,203 千円
飼料価格安定基金負担金	1,176,721 千円	2,294,805 千円
貸倒引当金繰入額	89,057 千円	- 千円
役員報酬	145,766 千円	177,254 千円
従業員給料手当	1,125,606 千円	1,153,278 千円
賞与引当金繰入額	150,921 千円	153,792 千円
退職給付費用	46,054 千円	23,186 千円
旅費交通費	304,958 千円	304,135 千円
賃借料	196,358 千円	132,877 千円
減価償却費	116,747 千円	173,524 千円
販売費に属する費用の割合	78 %	80 %
一般管理費に属する費用の割合	22 %	20 %
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	606,483 千円	615,293 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
工具器具備品	- 千円	206 千円

4. 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

建	物	2,331 千円	13,410 千円
構	築	492 千円	505 千円
機	械 及 び 装 置	20,333 千円	48,479 千円
工	具 器 具 備 品	760 千円	1,504 千円
計		23,918 千円	63,899 千円

固定資産売却損

建	物	2,797 千円	- 千円
機	械 及 び 装 置	- 千円	147 千円
工	具 器 具 備 品	101 千円	- 千円
土	地	2,410 千円	- 千円
計		5,310 千円	147 千円

5. ゴルフ会員権評価損の内訳

減	損 処 理 額	- 千円	1,161 千円
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	350 千円	- 千円
計		350 千円	1,161 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記事項)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,332	9,955	2,569	36,718
合計	29,332	9,955	2,569	36,718

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加9,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少2,569株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引)

(単位：千円)

前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,788</td> <td style="text-align: right;">197,273</td> <td style="text-align: right;">277,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">109,016</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,085</td> <td style="text-align: right;">88,256</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">70,321</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">95,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">234,686</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">234,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	79,788	197,273	277,061	減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720	期末残高相当額	77,085	88,256	165,341	1 年 以 内	70,321	1 年 超	95,020	合 計	165,341	支 払 リ ー ス 料	234,686	減 価 償 却 費 相 当 額	234,686	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,519</td> <td style="text-align: right;">123,203</td> <td style="text-align: right;">260,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,188</td> <td style="text-align: right;">88,876</td> <td style="text-align: right;">122,065</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104,330</td> <td style="text-align: right;">34,327</td> <td style="text-align: right;">138,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">63,643</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">138,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">68,228</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">68,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	137,519	123,203	260,722	減価償却累計額相当額	33,188	88,876	122,065	期末残高相当額	104,330	34,327	138,657	1 年 以 内	63,643	1 年 超	75,013	合 計	138,657	支 払 リ ー ス 料	68,228	減 価 償 却 費 相 当 額	68,228
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																																		
取得価額相当額	79,788	197,273	277,061																																																		
減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720																																																		
期末残高相当額	77,085	88,256	165,341																																																		
1 年 以 内	70,321																																																				
1 年 超	95,020																																																				
合 計	165,341																																																				
支 払 リ ー ス 料	234,686																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	234,686																																																				
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																																		
取得価額相当額	137,519	123,203	260,722																																																		
減価償却累計額相当額	33,188	88,876	122,065																																																		
期末残高相当額	104,330	34,327	138,657																																																		
1 年 以 内	63,643																																																				
1 年 超	75,013																																																				
合 計	138,657																																																				
支 払 リ ー ス 料	68,228																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	68,228																																																				

(単位：千円)

前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年 以 内                    10,028 1 年 超                        4,000 <hr/> 合 計                            14,028	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年 以 内                    3,543 1 年 超                        292 <hr/> 合 計                            3,835
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左

(有価証券)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産 (流動)	前事業年度	当事業年度
賞与引当金	113,211	115,536
その他の	79,379	75,609
合計	192,591	191,146
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 140,094	-
繰延税金資産 (流動) の純額	52,496	191,146
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	102,061	103,484
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,765	185,541
その他有価証券評価差額金	6,066	7,701
その他	175,315	172,661
合計	469,209	469,388
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 469,209	△ 469,388
繰延税金資産 (固定) の純額	-	-
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	140,094	-
合計	140,094	-
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 140,094	-
繰延税金負債 (流動) の純額	-	-
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	442,599	437,733
特別償却準備金	287,975	228,065
その他有価証券評価差額金	988,679	619,748
前払年金費用	49,746	88,737
合計	1,769,001	1,374,283
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 469,209	△ 469,388
繰延税金負債 (固定) の純額	1,299,792	904,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,018円17銭	1株当たり純資産額 1,019円63銭
1株当たり当期純利益 46円53銭	1株当たり当期純利益 43円43銭
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,010円27銭となります。</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
当期純利益	1,228,090千円	1,150,865千円
普通株式に係る当期純利益	1,228,090千円	1,150,865千円
普通株式の期中平均株式数	26,392千株	26,501千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成20年2月15日発表「組織の一部変更と人事変動に関するお知らせ」及び平成20年4月16日発表「監査役の変動に関するお知らせ」の通りです。